

相良村告示第8号

相良村の給与・定員管理等を次のとおり公表する

平成20年3月25日

相良村長 徳田 正臣

相良村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

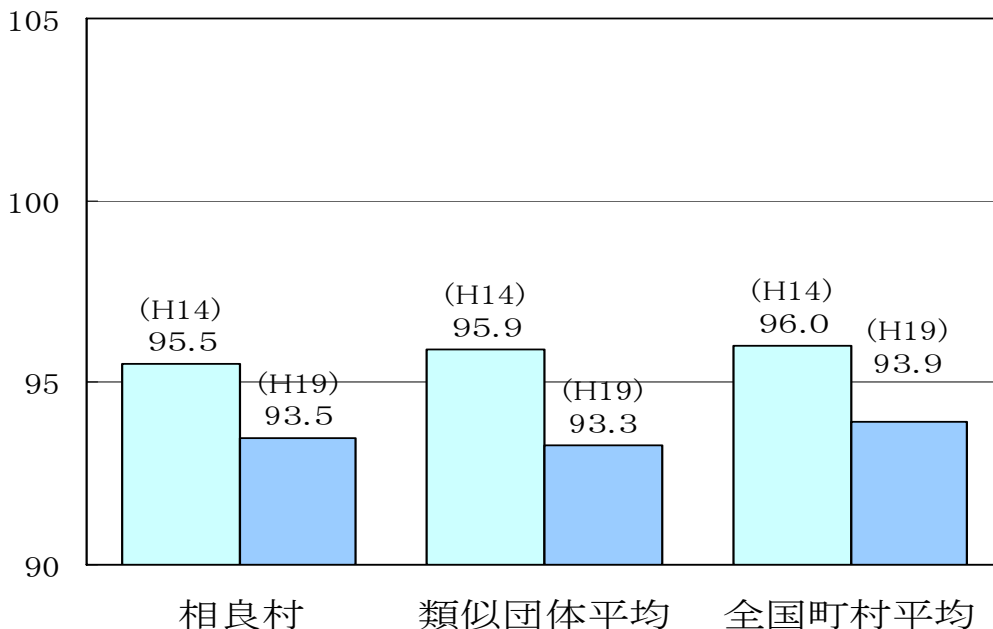
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	5,456	2,914,644	243,274	624,419	21.4	21.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
18年度	72	275,303	24,637	118,102	418,042	5,806

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
相良村	42.1歳	306,900 円	332,098 円
			306,900 円
国	40.7歳	325,724 円	383,541 円
類似団体	歳		円
			円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
相良村	52.6 歳	5 人	331,700 円	341,500 円	331,700 円				
うち学校給食調理員	55.8 歳	3 人	349,600 円	353,800 円	349,600 円	調理士	43.2 歳	216,900 円	1.6
その他技能労務職員	※ 歳	2 人	※ 円	※ 円	※ 円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
熊本県	47.9 歳	575 人	338,849 円	393,549 円	371,181 円				
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	円	320,514 円				
類似団体	49.4 歳	8 人	302,249 円	325,327 円	319,878 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
相良村			
うち学校給食調理員	5,757,300 円	3,034,400 円	1.9
その他技能労務職員	円	円	
	円	円	

※年収ペースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		相良村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200円	182,200円	170,200円	182,200円
	高校卒	138,400円	146,700円	138,400円	146,700円
技能労務職	高校卒	135,600円	143,900円	—	—
	中学卒	127,700円	134,500円	—	—
教育職	大学卒	—円	—円	—	—
	高校卒	—円	—円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(19年4月1日現在)

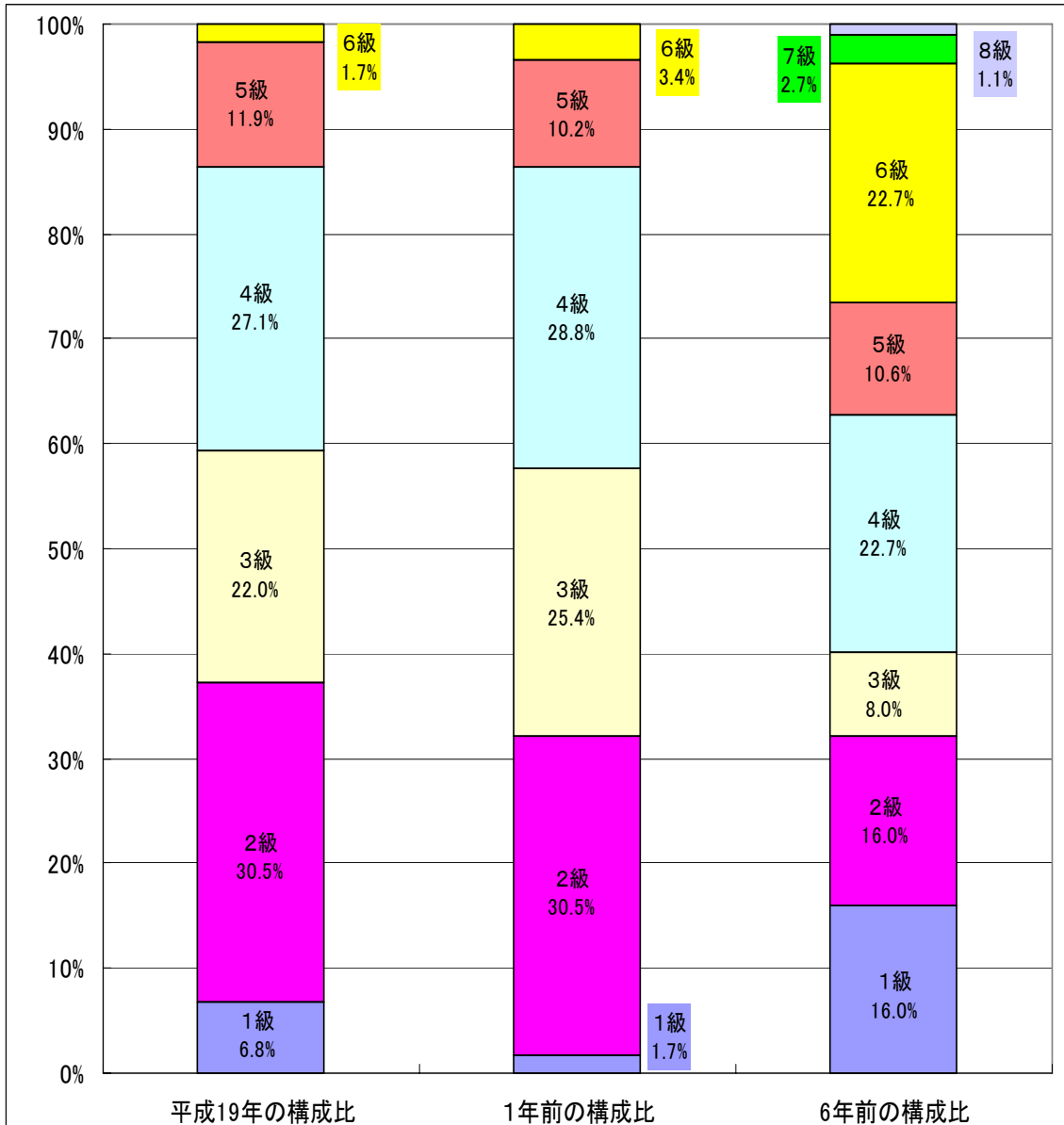
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,500円	288,900円	322,600円
	高校卒	198,800円	240,500円	288,900円
技能労務職	高校卒	197,200円	221,000円	256,900円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務	4人	6.8%
2級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事の職務	18人	30.5%
3級	係長、参事の職務	13人	22.0%
4級	主幹の職務	16人	27.1%
5級	課長、局長、室長の職務(6級に掲げる職務を除く)	7人	11.9%
6級	総務課長の職務及び総務課長経験者	1人	1.7%

- (注) 1 相良村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	74 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	10 人
	比 率 B/A	% 13.5
17年度	職 員 数 A	70 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	10 人
	比 率 B/A	% 14.3

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

相良村	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,358千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

相良村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 19,979千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(19年4月1日現在)

支給無

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				37千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				5,285円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				9.7%
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務課	税徴収及び滞納処分	1日400円	
防疫作業手当	保健福祉課	感染症予防及び救護	1日300円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	9,246千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	128千円
支給実績(平成17年度決算)	12,617千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	171千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,000円 配偶者無1人について11,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合1人について6,500円 扶養親族たる子のうち16歳～22歳までは5,000円×数を加算 その他の扶養親族1人につき5,000円	同じ		8,464千円	201,524円
住居手当	持家 新築又は購入5年経過するまで2,500円 借家家賃23,000円以下の場合(家賃月額-12,000円)家賃23,000円を超える場合11,000円+(家賃の月額-23,000円)×0.5 ただし、その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円	同じ		622千円	69,111円

通勤手当	自動車使用距離片道 5Km未満 2000円 5Km～10Km 4,100円 10Km～15Km 6,500円 15Km～20Km 8,900円 20Km～25Km11,300円 25Km～30Km13,700円 30Km～35Km16,100円 35Km～40Km18,500円 40Km～45Km20,900円 45Km～50Km21,800円 50Km～55Km22,700円 55Km～60Km23,000円 60Km以上 24,500円	同じ		2,274千円	47,375円
管理職手当	総務課長 35,000円 課長局長室長 25,000円			2,890千円	361,250円
休日勤務手当	1時間あたり 135/100			0千円	円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	758,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 村 長	566,000円	834,000円 / 321,000円
	収 入 役	532,000円	673,000円 / 363,000円 595,000円 / 464,000円
報 酬	議 長	281,000円	364,000円 / 220,000円
	副 議 長	232,000円	285,000円 / 162,900円
	議 員	211,000円	263,000円 / 135,800円
期 末 手 当	村 長	(18年度支給割合) 3.0 月分	
	副 村 長	(18年度支給割合) 3.0 月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(算定方式)	(支給時期)
		在職期間1年につき500/100	任期毎
		在職期間1年につき290/100	任期毎
		在職期間1年につき270/100	任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

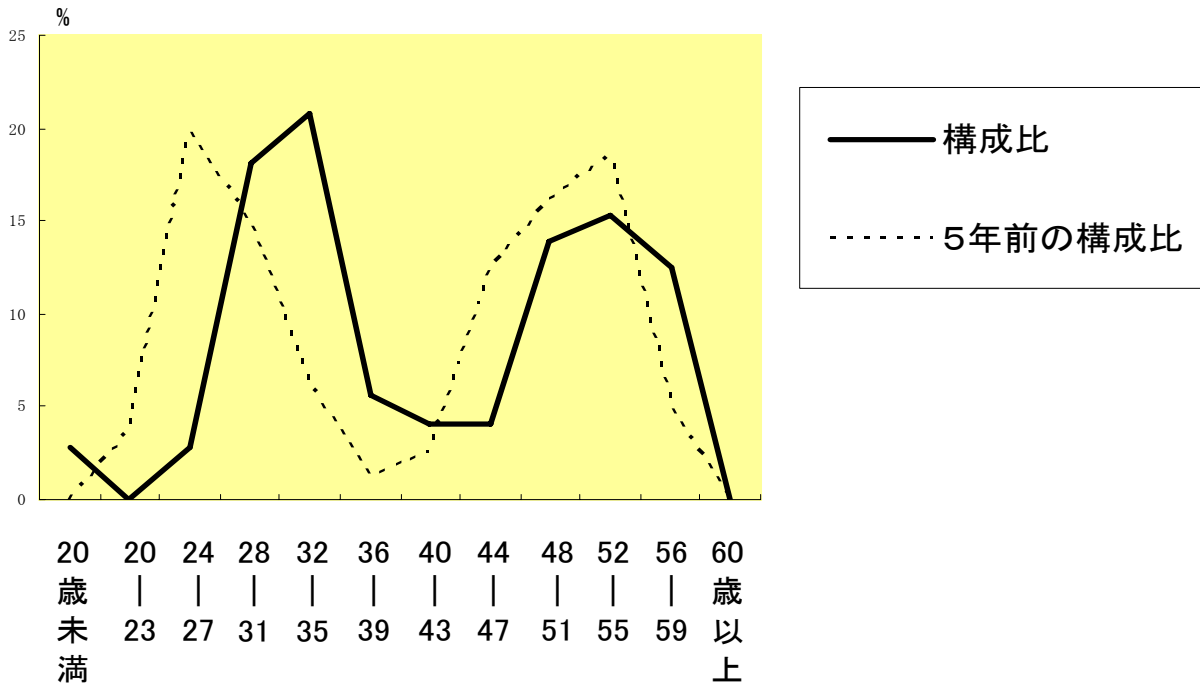
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		
	総 務	16	17	-1	
	税 務	7	5	2	
	農 林 水 産	13	13		
	商 工	1	1		
	土 木	7	7		
	民 生	4	7	-3	
衛 生	3	4	-1		
	小 計	52	55	-3	[参考:類似団体の職員数]
特 別 行 政 部 門	教 育	10	10		
	小 計	10	10		[参考:類似団体の職員数]
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2		
	下 水 道	2	2		
	そ の 他	6	5	1	
	小 計	10	9	1	
合 計		[80] 72	[80] 74	[0] -2	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 2	人 0	人 2	人 13	人 15	人 4	人 3	人 3	人 10	人 11	人 9	人 0	人 72

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	－4

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

76名

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17年～	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	21年 計	
一般行政	減 員		2	5	5			12	
	増 員			1	2			3	
	差 引		△2	△4	△3			△9 (225%)	△4
	職員数	61	59	55	52				

(注)1 計画期間は、12年～16年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年
		計画前年	1年目	2年目	3年目
特別行政	減 員		1		
	増 員				
	差 引		△1		
	職員数	11	10	10	10
公営企業 等 会 計	減 員				
	増 員			1	1
	差 引			1	1
	職員数	8	8	9	10
計	減 員				
	増 員				
	差 引				
	職員数	19	18	19	20

部 門	区 分	20年	21年	17年～21年	(参考) 数値目標
		4年目	5年目	計	
特別行政	減 員			1	
	増 員				
	差 引			△1	
	職員数	11		10	
公営企業 等 会 計	減 員				
	増 員			2	
	差 引			(%)	
	職員数	8		10	
計	減 員			1	
	増 員			2	
	差 引			(%)	
	職員数	19		20	

7 公営企業職員の状況

(1) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 693,460	千円 4,465	千円 4,230	% 0.6	% 0.3

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	1	2,843	252	1,135	4,230	4,230

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均年齢、基本給及び月収額の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
相 良 村	32歳	240,500 円	352,500 円
団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

相良村	相良村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,133千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,358千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

支給率・加算措置等は、一般職と同じ

ウ 調整手当(19年4月1日現在)

支給規定なし

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

公営企業には、支給規定なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	千円
支給実績(17年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,000円 配偶者無1人について11,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合1人について6,500円 扶養親族たる子のうち16歳～22歳までは5,000円×数を加算 その他の扶養親族1人につき5,000円	同じ		千円 228	円
住居手当	持家 新築又は購入ご5年経過するまで2,500円 借家家賃23,000円以下の場合(家賃月額-12,000円)家賃23,000円を超える場合11,000円+(家賃の月額-23,000円)×0.5 ただし、その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円	同じ		千円	円

通勤手当	自動車使用距離片道 5Km未満 2000円 5Km～10Km 4,100円 10Km～15Km 6,500円 15Km～20Km 8,900円 20Km～25Km11,300円 25Km～30Km13,700円 30Km～35Km16,100円 35Km～40Km18,500円 40Km～45Km20,900円 45Km～50Km21,800円 50Km～55Km22,700円 55Km～60Km23,000円 60Km以上 24,500円	同じ		千円 24	円
管理職手当	担当課長が兼務のため 支給なし			0円	0円
休日勤務手当				千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

相良村の定員管理に含まれる

(2) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める職 員給与費比率
18年度	千円 113,275	千円 2,966	千円 12,197	% 10.8	% 12.0

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	2	7,469	3,315	2,998	13,782	6,891

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
相 良 村	42.5 歳	310,200円	323,350円
団体平均	歳	3円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

相 良 村	相良村(一般行政職・団体平均)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,472 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,358 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

支給率・加算措置等は、一般職と同じ

ウ 調整手当(19年4月1日現在)

支給制度なし

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
無			

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	千円
支給実績(17年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,000円 配偶者無1人について11,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合1人について6,500円 扶養親族たる子のうち16歳～22歳までは5,000円×数を加算 その他の扶養親族1人につき5,000円	同じ		千円 91	円
住居手当	持家 新築又は購入ご5年経過するまで2,500円 借家家賃23,000円以下の場合(家賃月額-12,000円)家賃23,000円を超える場合11,000円+(家賃の月額-23,000円)×0.5 ただし、その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円	同じ		千円	円

通勤手当	自動車使用距離片道 5Km未満 2000円 5Km～10Km 4,100円 10Km～15Km 6,500円 15Km～20Km 8,900円 20Km～25Km11,300円 25Km～30Km13,700円 30Km～35Km16,100円 35Km～40Km18,500円 40Km～45Km20,900円 45Km～50Km21,800円 50Km～55Km22,700円 55Km～60Km23,000円 60Km以上 24,500円	同じ		千円 159	円
管理職手当	支給該当なし			0円	0円
休日勤務手当				千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

相良村の定員管理に含まれる。